

様式第4号(第7条関係) **簡易な収入(所得)見込額の申立書(申請者本人用)**
【家計急変者①】

《父又は母》

- 「子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)申請書(請求書)」と一緒に提出ください。
- 【要件1】及び【要件2】の両方を満たす場合に給付の対象となります。
 ※申請者の生活を経済的に支えている扶養義務者などがある場合は、その方の年間収入見込額も勘案して給付を決定します。

①チェック(☑)してください。

新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。

→【要件1】①にチェックが入っていること。

※申請者又は申請者の生活を経済的に支えている以下の方が新型コロナウイルス感染拡大の影響で、収入が減少した場合にチェックしてください。

- ・ 申請者の配偶者
- ・ 申請者の父母、祖父母、子、孫などの直系血族または兄弟姉妹

(※) 申請者本人が児童の父又は母の場合は、これらの方が申請者と同居していることが原則となります。

※上記の申請者の生活を経済的に支えている方がいる場合には、「簡易な収入(所得)見込額の申立書(扶養義務者等用)」も併せて提出ください。

②申請者の2020年(令和2年)2月以降の任意の月の収入(1か月)の内訳及びその合計額をご記入ください。

		年	月											円	注意事項		
収入内訳	養育費【A】															円	※養育費の支給を受けている場合にご記入ください。
	給与収入【B】															円	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
	事業収入又は不動産収入【C】															円	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
	年金相当収入【D】 (a-b)															円	※年金収入【a】-児童扶養手当相当額【b】で計算した額をご記入ください。
	年金収入【a】															円	※公的年金収入がある場合にご記入ください。 ※遺族年金・障害年金などの非課税の年金等も含まれます。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。
	児童扶養手当相当額【b】															円	※遺族年金・障害年金などの非課税の年金等を有する場合、別添の記入例を確認いただき、該当する金額をご記入ください。
収入合計額【A+B+C+D】																円	※青枠の収入額の合計額をご記入ください。

※上記以外の収入については記載不要です。



③②の収入合計額を12倍した金額をご記入ください。

年間収入見込額															円
---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---

→③が3,650,000円未満の場合は、【要件2】を満たすため、④の記載は不要です。裏面下部の確認事項をご記入ください。

④要件に該当するか確認してください。

(1) 申請者が生計を同じくし養っている親族又は養っている親族以外の児童の名前をご記入ください。

(2) 要件に該当するかの計算をおこなってください。

	フリガナ 名前	該当する場合は◎又は○	
		16歳以上23歳未満の親族(◎)	70歳以上の親族、配偶者(○)
1			
2			
3			
4			
5			

- i 基準額※ _____ 円
 - ii (1) の◎の数×150,000円 _____ 円
 - iii (1) の○の数×100,000円 _____ 円
- 収入基準額 (i + ii + iii) _____ 円**

V

年間収入見込額(③) _____ 円

※記入例を確認いただき、該当する基準額をご記入ください。

【要件2】③の年間収入見込額が収入基準額より低いこと。
 ⇒これを満たす場合、裏面は下部の確認事項のみご記入ください。

【要件2】を満たさない場合でも、裏面の【所得要件】を満たすことにより給付の対象となります。

(3) 控除等をご記入ください。

③の年間収入見込額のうち、養育費に係る控除の額 (12か月分)												
養育費を記入した方【E】											円	※養育費の20%の金額をご記入ください。 ※1円未満の端数が生じる場合は四捨五入してください。
③の年間収入見込額のうち、給与収入に係る給与所得控除の見込額 (12か月分)												
給与収入を記入した方【F】											円	※別添の記入例を確認いただき、計算の上、ご記入ください。
③の年間収入見込額のうち、事業収入、不動産収入に係る必要経費の見込額 (12か月分)												
事業収入又は不動産収入を記入した方【G】											円	※③を算出するための任意の1か月の事業又は不動産収入のために要した経費の12か月相当額をご記入ください。 ※帳簿等の上記の経費がわかる書類をご提出ください。
③の年間収入見込額のうち、公的年金等収入に公的年金等控除の見込額 (12か月分)												
年金収入を記入した方【H】											円	※別添の記入例を確認いただき、計算の上、ご記入ください。
社会保険料相当額												
【I】				8	0	0	0	0			円	※一律に8万円の控除となるため、記載不要です。

その他の控除													
項番	控除額						項番	控除額					
						円							円
						円							円
						円							円
その他控除額合計【J】												円	

※別添の「控除対象一覧」のうち当てはまるものの項番及び金額をご記入ください。

各控除等の控除後の年間所得見込額												
③ - (E + F + G + H + I + J)												
【K】											円	

(4) 要件に該当するかの計算をおこなってください。

i 基準額※	_____	円
ii (1) の◎の数×150,000円	_____	円
iii (1) の○の数×100,000円	_____	円
所得基準額 (i + ii + iii)	<u>_____</u>	<u>円</u>
	V	
年間所得見込額 (K)	<u>_____</u>	<u>円</u>

※記入例を確認いただき、該当する基準額をご記入ください。

→ 【所得要件】 Kの年間所得見込額が所得基準額より低いこと。

【確認事項】 (各項目のチェック欄 (□) に『✓』を入れていただき、名前をご記入ください。)

- 【要件】に該当します。
- 収入額が分かる書類 (給与明細書や年金額改定通知書等) を提出しています。
- 今後1年間の収入 (所得) 見込額が収入 (所得) 基準額を上回る予定はありません。
- 本申立の内容に相違ありません。

年 月 日

申請者名前

様式第4号(第7条関係) **簡易な収入(所得)見込額の申立書(申請者本人用)**
【家計急変者②】

《養育者》

- 「子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)申請書(請求書)」と一緒に提出ください。
 ○【要件1】及び【要件2】の両方を満たす場合に給付の対象となります。
 ※申請者の生活を経済的に支えている扶養義務者などがある場合は、その方の年間収入見込額も勘案して給付を決定します。

①チェック(☑)してください。
 新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。

→【要件1】①にチェックが入っていること。

※申請者又は申請者の生活を経済的に支えている以下の方が新型コロナウイルス感染拡大の影響で、収入が減少した場合にチェックしてください。

- ・ 申請者の配偶者
- ・ 申請者の父母、祖父母、子、孫などの直系血族または兄弟姉妹

(※)申請者本人が児童の父又は母の場合は、これらの方が申請者と同居していることが原則となります。

※上記の申請者の生活を経済的に支えている方がいる場合には、「簡易な収入(所得)見込額の申立書(扶養義務者等用)」も併せて提出ください。

②申請者の2020年(令和2年)2月以降の任意の月の収入(1か月)の内訳及びその合計額をご記入ください。

		年	月											円	注意事項	
収入内訳	養育費【A】															※養育費の支給を受けている場合にご記入ください。
	給与収入【B】															※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
	事業収入又は不動産収入【C】															※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
	年金相当収入【D】 (a-b)															※年金収入【a】-児童扶養手当相当額【b】で計算した額をご記入ください。
	年金収入【a】															※公的年金収入がある場合にご記入ください。 ※遺族年金・障害年金などの非課税の年金等も含まれます。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。
	児童扶養手当相当額【b】															※遺族年金・障害年金などの非課税の年金等を有する場合、別添の記入例を確認いただき、該当する金額をご記入ください。
収入合計額【A+B+C+D】																※青枠の収入額の合計額をご記入ください。

※上記以外の収入については記載不要です。

↓ ×12

③②の収入合計額を12倍した金額をご記入ください。

年間収入見込額																円
---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---

→③が4,200,000円未満の場合は、【要件2】を満たすため、④の記載は不要です。裏面下部の確認事項をご記入ください。

④要件に該当するか確認してください。

(1)申請者が生計を同じくし養っている親族又は養っている親族以外の児童の名前をご記入ください。

(2)要件に該当するかの計算をおこなってください。

	フリガナ 名前	該当する場合は○
		70歳以上(配偶者以外)の親族(○)
1		
2		
3		
4		
5		

i 基準額※ _____ 円
 ii (1)の○の数×60,000円 _____ 円
 (○以外の名前がない場合は、○の数を1つ減らして計算)
収入基準額(i+ii) _____ 円

年間収入見込額(③) _____ 円

※記入例を確認いただき、該当する基準額をご記入ください。

【要件2】③の年間収入見込額が収入基準額より低いこと。

⇒これを満たす場合、裏面は下部の確認事項のみご記入ください。

【要件2】を満たさない場合でも、裏面の【所得要件】を満たすことにより給付の対象となります。

様式第4号(第7条関係) **簡易な収入(所得)見込額の申立書(扶養義務者用)**
【家計急変者③】

- 申請者本人の「簡易な収入(所得)見込額の申立書」と一緒にご提出ください。
 ○【要件】を満たす場合に給付の対象となります。
 ※申請者本人の年間収入(所得)見込額も勘案して給付を決定します。

①扶養義務者のうち、申請時点で最も所得の高い方の名前と続柄をご記入ください。

名前	(続柄)
----	------

②①で記入した方の2020年(令和2年)2月以降の任意の月の収入(1か月)の内訳及びその合計額をご記入ください。

年 月		注意事項
給与収入【A】		※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
事業収入又は不動産収入【B】		※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
年金収入【C】		※公的年金収入がある場合にご記入ください。 ※遺族年金・障害年金などの非課税の年金等も含まれます。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。
収入合計額【A + B + C】		

※上記以外の収入については記載不要です。

×12

③②の収入合計額を12倍した金額をご記入ください。

年間収入見込額	
---------	--

→③が3,725,000円未満の場合は、【要件2】を満たすため、④の記載は不要です。裏面下部の確認事項をご記入ください。

④要件に該当するか確認してください。

(1) ①で記入した方が生計を同じくし養っている親族の名前をご記入ください。

	フリガナ 名前	該当する場合は○
		70歳以上(配偶者以外)の親族(○)
1		
2		
3		
4		
5		

(2) 要件に該当するかの計算をおこなってください。

i 基準額※ _____ 円
 ii (1)の○の数×60,000円 _____ 円
 (○以外の名前がない場合は、○の数を1つ減らして計算)
 収入基準額(i + ii) _____ 円

∨

年間収入見込額(③) _____ 円

※記入例を確認いただき、該当する基準額をご記入ください。

【要件】③の年間収入見込額が収入基準額より低いこと。

⇒これを満たす場合、裏面は下部の確認事項のみご記入ください。

【要件】を満たさない場合でも、裏面の【所得要件】を満たすことにより給付の対象となります。

